

介護、認知症保険 多彩に

資産形成と組み合わせ 軽度認知障害の保障も

要介護状態や認知症になつたときに必要な費用を保障する保険が多彩になっている。老後の生活のための資産形成と保障を組み合わせた商品や、認知症の前段階とされ、進行を遅らせることや回復が可能とされる軽度認知障害（MCI）を対象にするものなど、保険各社が商品性を工夫している。

「自分が要介護や認知症になつた状態はなかなか想像が付かない。掛け捨てではなく貯蓄性がある商品の方が生活者になじみやすいと考えました」
アクサ生命保険の商品開発担当者は話す。
同社は昨年9月、「ユニ

ット・リンク介護プラス」を発売した。保険料を一定期間、投資信託などで運用することで資産を形成。その間、公的介護保険の要介護2以上になつたり所定の認知症になつたり、死亡・高度障害になつたりしたときに保険金を支払う。

保険料支払い終了後は、積立金を払い戻して受け取れることもできるし、生涯の介護や死亡保障に充てることもできる。40〜50代の加入が多いという。

明治安田生命保険は2月、「認知症ケア MCI プラス」を発売。MCIや認知症になつたときに保険金を支払う。MCI保障20万円、認知症保障200万円が標準プランだ。

8月からは加入者向けのウェブサイトで認知症関連のサポートを開始する。健康診断結果を提出すれば、血液検査などから認知機能低下リスクを推計するサービスなどを提供する。担当者は「早期発見で進行予防

や回復に役立ててほしい」としている。

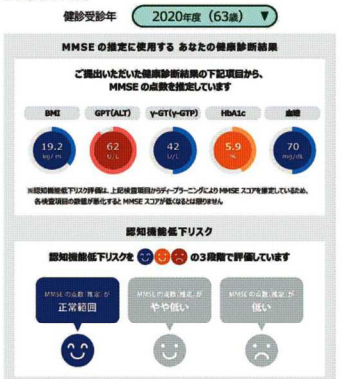
朝日生命保険も4月、MCIを保障する「軽度認知障害保障特約」を発売。MCIの診断確定で一時金を支払う。また公的介護保険の要介護1以上になると保険料の払い込みが免除になる。

加入者には「認知症予防 ホットサービス」を提供。ウェブ上で簡単な問題に回答するだけで認知機能を測定できるサービスや、脳科学者が開発した脳トレアプリを利用できる。

SOMPPOひまわり生命保険は平成30年に「笑顔をまもる認知症保険」を発売。MCIを保障するほか、パートナー企業が運営する運動、生活習慣サポートサービスを紹介している。



認知機能低下リスク評価
健康診断結果があなたと同レベルの人のMMSEの点数を推定し、認知機能の低下リスクを表したものです。



(上から) アクサ生命保険の「ユニット・リンク介護プラス」のパンフレット、明治安田生命保険が「認知症ケア MCIプラス」の加入者に提供するサービスのパンフロン画面のイメージ、朝日生命保険の「軽度認知障害保障特約」のパンフレット